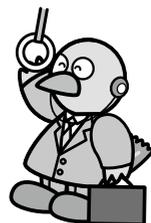


# V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者(総数)	3,713,500人	5
第1次産業	63,300人	14
第2次産業	918,500人	5
第3次産業	2,563,700人	4
有業率	59.2%	14
女性有業率	48.1%	25
常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	280,242円	29
有効求人倍率	0.58倍	46
(民営事業所)		
事業所数	244,825事業所	5
従業者数	2,492,294人	5
(農業)		
総農家数	72,957戸	11
耕地率	20.5%	4
農業総産出額	2,012億円	18
(工業)従業者4人以上の事業所		
事業所数	13,431事業所	4
従業者数	380,449人	4
製造品出荷額等	12,143,721百万円	6
(商業)		
事業所数	57,812事業所	6
従業者数	501,145人	5
年間商品販売額	14,052,832百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	20,108,381百万円	5
実質経済成長率	2.2%	29
1人当たり県民所得	2,782千円	15

～本編より抜粋～



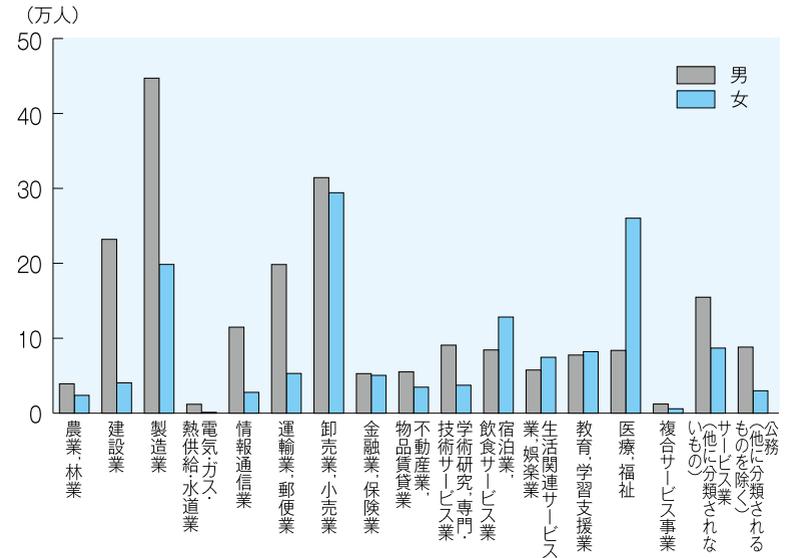
# 47 有業者

単 位	* 1 有業者(総数)		* 2 第1次産業		* 3 第2次産業		* 4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	64 420 700		2 456 600		15 767 200		43 793 800	
北海道	2 628 000	7	152 800	1	464 200	10	1 918 300	7
青森県	657 500	29	85 000	8	134 300	35	423 600	31
岩手県	654 700	30	67 100	12	163 700	29	413 400	32
宮城県	1 157 800	15	50 600	20	275 400	21	797 600	14
秋田県	511 400	38	46 500	23	123 600	38	333 000	38
山形県	583 800	34	56 800	17	166 400	27	350 300	36
福島県	958 000	20	64 900	13	289 200	19	577 400	22
茨城県	1 488 300	11	88 400	7	439 000	11	911 200	12
栃木県	1 022 300	19	51 800	18	327 300	15	609 000	20
群馬県	1 029 000	18	51 400	19	325 900	16	620 700	18
埼玉県	3 713 500	5	63 300	14	918 500	5	2 563 700	4
千葉県	3 178 400	6	103 800	3	645 100	7	2 298 500	6
東京都	7 328 400	1	28 600	38	1 258 300	2	5 655 600	1
神奈川県	4 682 800	2	36 000	31	1 074 200	3	3 332 100	2
新潟県	1 187 700	14	72 800	11	340 800	13	753 100	15
富山県	564 800	36	19 500	43	183 600	25	345 500	37
石川県	603 500	33	18 700	44	165 300	28	401 800	33
福井県	422 900	43	15 300	47	132 200	36	264 600	43
山梨県	441 200	41	32 800	36	124 500	37	272 000	42
長野県	1 108 700	16	105 600	2	325 100	17	653 300	17
岐阜県	1 060 600	17	34 000	33	337 200	14	670 400	16
静岡県	1 947 100	10	88 700	5	625 000	8	1 186 200	10
愛知県	3 908 400	4	88 700	5	1 320 600	1	2 366 800	5
三重県	939 000	22	40 400	29	289 000	20	566 400	23
滋賀県	724 400	25	21 300	42	237 900	23	436 500	30
京都府	1 293 600	13	26 500	41	290 100	18	906 900	13
大阪府	4 310 300	3	16 400	46	1 025 700	4	3 034 400	3
兵庫県	2 622 500	8	40 600	28	686 500	6	1 794 700	8
奈良県	643 100	32	16 700	45	148 900	32	456 100	27
和歌山県	470 300	40	45 600	24	102 800	41	309 000	40
鳥取県	289 500	47	27 100	40	64 000	47	187 200	47
島根県	356 600	46	30 300	37	82 700	45	236 100	46
岡山県	948 200	21	44 100	25	253 300	22	618 800	19
広島県	1 399 700	12	47 300	22	381 700	12	925 100	11
山口県	684 500	26	33 800	34	170 800	26	460 800	26
徳島県	369 300	44	34 800	32	88 000	44	236 600	45
香川県	489 100	39	28 300	39	121 000	39	326 100	39
愛媛県	678 700	27	50 500	21	158 900	31	453 000	28
高知県	368 800	45	42 600	26	66 000	46	247 300	44
福岡県	2 444 000	9	79 900	10	499 900	9	1 780 600	9
佐賀県	424 400	42	41 800	27	102 400	42	273 800	41
長崎県	662 200	28	57 600	16	137 400	34	451 200	29
熊本県	879 300	23	95 100	4	186 900	24	580 900	21
大分県	571 300	35	39 000	30	138 200	33	377 800	34
宮崎県	553 700	37	58 700	15	115 100	40	371 900	35
鹿児島県	808 500	24	81 400	9	160 400	30	554 500	24
沖縄県	650 800	31	33 800	34	100 400	43	491 900	25

資料出所 \*1~4「就業構造基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成24年10月1日 5年

# 主な産業別有業者数 (平成24年10月1日現在)



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局HP

## 上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業者数は、前回調査(平成19年)より14,800人減少して、3,713,500人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,300人で全体の1.8%(前回比0.2%減)、第2次産業は918,500人で25.9%(同1.7%減)、第3次産業は2,563,700人で72.3%(同1.9%増)でした。

## 有業者の多い産業は、男性は製造業、女性は卸売業、小売業

有業者数を産業分類(平成19年11月改定)別にみると、製造業が645,600人で最も多く、次いで卸売業、小売業608,600人、医療、福祉344,000人の順でした。男女別では、男性は製造業の447,100人、女性は卸売業、小売業の294,200人が最も多くなりました。

※表\*1~4の全国値は、分類不能・不詳等の数値を含んだり、百人未満の位を四捨五入しているため、都道府県の合計とは一致しません。

※表\*2~4の数値は、該当する産業の数値を単純に加算したもので、「分類不能の産業」を含みません。また、割合についても「分類不能の産業」を除いて算出しています。

## ~産業3部門の区分て?~

多くの統計調査に用いられる産業分類は、平成19年11月に改定され、大分類が20項目、中分類が99項目、小分類が529項目になりました。20項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

**第1次産業**…農業、林業、漁業

**第2次産業**…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

**第3次産業**…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれません。また、「日本標準産業分類」は、産業構造の変化に伴い、それに適合するよう見直し、改定作業を行っています。



おしえてコバトン

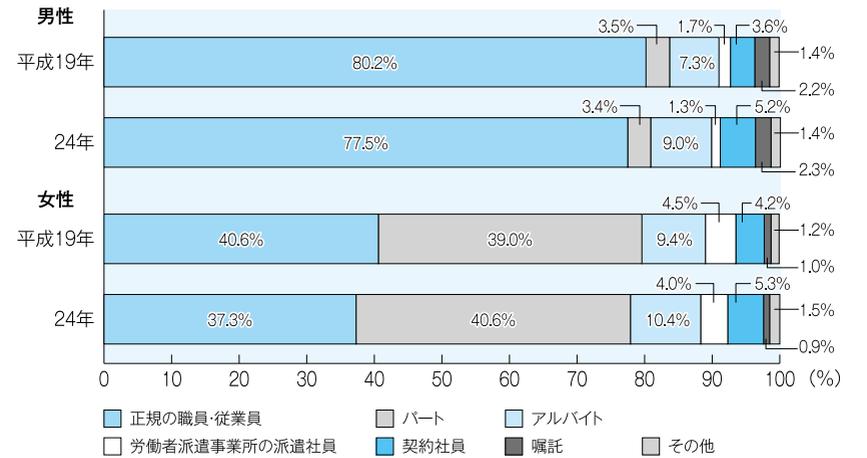
# 48 就業状態

単 位	* 1 有業率		* 2 女性有業率		* 3 正規の職員・従業員比率 (役員を除く)		* 4 非正規の職員・従業員比率 (役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	58.1		48.2		61.8		38.2	
北海道	54.7	41	44.7	45	57.2	46	42.8	2
青森県	55.7	34	46.9	33	62.1	27	37.9	21
岩手県	57.4	23	48.3	24	62.4	24	37.6	23
宮城県	57.3	24	46.9	33	60.7	37	39.3	11
秋田県	54.2	46	44.8	43	64.7	8	35.3	39
山形県	58.1	19	49.8	12	64.2	14	35.8	34
福島県	56.1	32	46.0	40	65.2	5	34.7	43
茨城県	58.3	18	47.5	29	61.4	32	38.6	15
栃木県	59.3	13	48.7	18	63.3	17	36.7	29
群馬県	59.7	9	50.2	10	61.7	29	38.3	19
埼玉県	59.2	14	48.1	25	60.4	40	39.6	8
千葉県	58.9	16	47.9	27	60.6	38	39.4	10
東京都	62.5	1	52.2	2	64.3	12	35.7	35
神奈川県	59.4	12	48.4	22	61.8	28	38.2	20
新潟県	57.9	21	48.7	18	65.9	4	34.1	44
富山県	59.8	8	51.1	4	67.1	2	32.9	46
石川県	60.1	7	52.2	2	64.4	10	35.6	37
福井県	61.4	2	53.0	1	67.3	1	32.7	47
山梨県	59.5	11	50.4	9	60.5	39	39.5	9
長野県	60.2	5	51.1	4	61.2	34	38.8	14
岐阜県	59.7	9	50.9	6	62.3	26	37.7	22
静岡県	60.3	4	50.8	7	62.4	24	37.6	23
愛知県	61.4	2	50.7	8	62.7	23	37.3	25
三重県	59.0	15	49.3	14	61.4	32	38.6	15
滋賀県	60.2	5	49.5	13	61.6	30	38.4	18
京都府	56.5	29	47.0	31	58.2	45	41.8	3
大阪府	56.0	33	46.1	39	58.7	44	41.3	4
兵庫県	54.5	43	43.8	46	61.0	35	39.0	12
奈良県	53.2	47	42.5	47	60.3	41	39.7	7
和歌山県	54.5	43	44.8	43	61.5	31	38.5	17
鳥取県	57.5	22	49.2	16	63.8	16	36.1	32
島根県	58.0	20	48.9	17	64.9	7	35.1	41
岡山県	56.7	28	47.9	27	63.3	17	36.7	29
広島県	57.0	27	46.9	33	63.2	20	36.8	26
山口県	54.8	40	45.2	42	63.9	15	36.1	32
徳島県	54.3	45	46.3	37	66.3	3	33.7	45
香川県	57.1	26	48.1	25	64.7	8	35.3	39
愛媛県	55.0	39	46.4	36	63.3	17	36.7	29
高知県	55.7	34	48.5	21	63.2	20	36.8	26
福岡県	55.7	34	47.0	31	60.0	42	40.0	5
佐賀県	58.9	16	50.2	10	65.0	6	35.0	42
長崎県	54.6	42	46.2	38	64.3	12	35.7	35
熊本県	56.5	29	48.7	18	63.2	20	36.8	26
大分県	55.5	37	46.0	40	64.4	10	35.6	37
宮崎県	57.2	25	49.3	14	61.0	35	39.0	12
鹿児島県	55.5	37	47.4	30	60.0	42	40.0	5
沖縄県	56.2	31	48.4	22	55.5	47	44.5	1

資料出所 \*1~4「就業構造基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成24年10月1日 5年

## 雇用形態別雇用者数構成比 (各年10月1日現在)



注)雇用者総数(役員を除く)に対する割合。  
資料:「就業構造基本調査」総務省統計局HP

### 若年男性の有業率が上昇

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は、前回調査(平成19年)より1.8ポイント低下して59.2%でした。有業率については、全ての都道府県で低下しました。男女別にみると、男性70.5%、女性48.1%で、男性は全国平均(68.8%)を上回りましたが、女性は全国平均(48.2%)を下回りました。

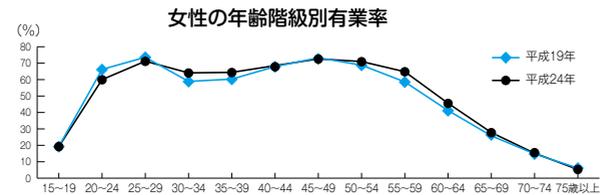
年齢階級別にみると、男性は、全国平均が全ての年齢階級で、前回調査より低下しているのに対し、本県は34歳までの若年層で前回調査より上昇しました。女性は30~44歳、50~74歳の年齢階級で前回調査より上昇しました。

### 「非正規の職員・従業員」の割合が増加

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の割合は、前回調査より3.1ポイント低下して60.4%(全国平均61.8%)、「非正規の職員・従業員」の割合は前回調査より3.2ポイント上昇して39.6%(全国平均38.2%)でした。この「正規の職員・従業員」の割合が減り、「非正規の職員・従業員」の割合が増えるという傾向は、全ての都道府県でみられました。

### ~女性の有業率は年齢でどのくらい変わるの?~

「平成24年就業構造基本調査」によると、本県の年齢階級別の女性の有業率は、「25~29歳」と「45~49歳」の2つのピークを持つ「M」字形のカーブを描いています。子育て世代である「30~44歳」がM字カーブの底となりましたが、「30~34歳」の有業率は、64.1%となり、前回調査(平成19年)より5.2ポイントも上昇しました。また、「35~39歳」は4.1ポイント上昇の64.4%、「40~44歳」も0.6ポイント上昇の68.5%となり、M字カーブの底が浅くなりました。



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局HP



おしえてコバトン

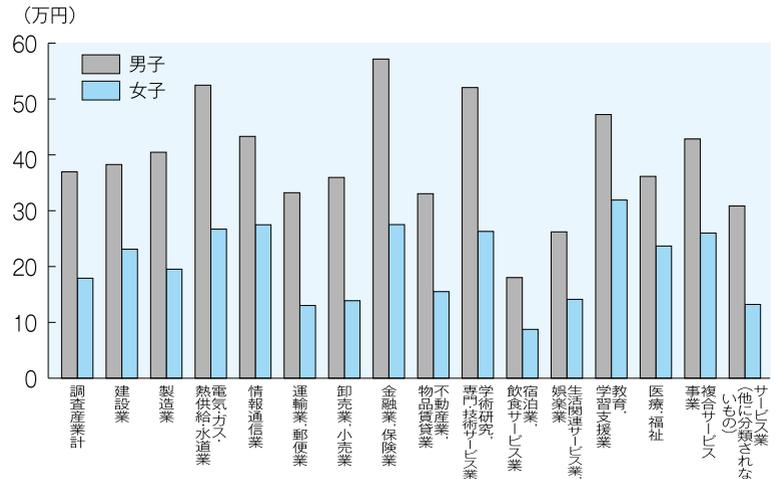
# 49 給与・労働時間

単 位	* 1 常用労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 2 常用労働者 月間総実労働時間 (1人平均)		* 3 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 4 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間総実労働時間 (1人平均)	
	円	順位	時間	順位	円	順位	時間	順位
全 国	314 127		147.1		97 177		92.1	
北海道	270 077	33	148.3	33	89 506	42	97.8	16
青森県	252 984	43	155.0	3	94 292	29	107.6	1
岩手県	267 980	36	158.7	1	97 187	15	106.7	4
宮城県	296 964	13	154.3	6	107 825	2	106.8	3
秋田県	252 284	44	153.9	9	89 631	41	105.1	5
山形県	264 680	37	158.0	2	94 803	23	104.9	6
福島県	295 212	15	154.4	5	96 332	18	104.0	7
茨城県	304 331	9	152.2	12	98 960	8	94.5	29
栃木県	304 539	8	150.0	26	95 074	20	94.7	27
群馬県	294 391	17	151.7	17	100 218	4	97.7	17
埼玉県	280 242	29	140.0	45	98 190	10	91.9	34
千葉県	288 735	23	140.3	43	99 847	5	89.1	41
東京都	405 792	1	148.3	33	108 868	1	87.2	44
神奈川県	327 678	4	139.3	46	97 313	14	84.6	46
新潟県	289 161	22	153.3	11	96 009	19	98.5	12
富山県	293 818	18	151.7	17	93 839	30	94.2	31
石川県	282 122	28	148.9	29	94 633	25	93.3	33
福井県	287 502	24	151.9	15	99 494	7	97.5	18
山梨県	282 692	27	147.6	36	96 694	17	95.9	23
長野県	293 129	19	150.6	25	98 758	9	98.0	15
岐阜県	274 480	32	145.1	40	92 516	35	91.5	36
静岡県	307 758	7	148.4	32	94 517	27	90.7	38
愛知県	327 693	3	146.6	38	92 425	36	84.4	47
三重県	310 261	5	148.3	33	93 164	32	90.6	39
滋賀県	309 859	6	147.2	37	97 611	13	91.1	37
京都府	279 066	30	140.2	44	92 356	37	88.0	43
大阪府	336 238	2	144.7	41	96 917	16	89.8	40
兵庫県	299 878	11	142.9	42	94 317	28	88.9	42
奈良県	262 429	39	137.5	47	84 499	47	84.7	45
和歌山県	283 898	25	145.9	39	94 989	21	94.3	30
鳥取県	259 522	40	151.2	22	99 793	6	103.5	8
島根県	269 177	35	151.5	19	94 576	26	97.0	20
岡山県	302 256	10	154.0	8	98 039	11	98.4	14
広島県	294 758	16	149.2	28	94 818	22	94.6	28
山口県	295 572	14	149.9	27	88 394	45	91.9	34
徳島県	292 138	21	151.4	21	92 689	33	95.3	26
香川県	298 307	12	154.5	4	102 260	3	98.5	12
愛媛県	269 191	34	152.1	13	90 309	39	95.9	23
高知県	283 188	26	148.6	31	94 791	24	96.3	22
福岡県	292 947	20	148.8	30	93 516	31	96.9	21
佐賀県	264 496	38	154.1	7	88 916	44	93.5	32
長崎県	256 605	42	152.0	14	97 774	12	102.6	9
熊本県	274 948	31	153.9	9	90 685	38	101.7	10
大分県	256 922	41	151.0	23	89 800	40	99.7	11
宮崎県	246 801	46	151.0	23	86 548	46	97.2	19
鹿児島県	248 673	45	151.8	16	88 957	43	95.5	25
沖縄県	242 857	47	151.5	19	92 520	34	107.0	2

資料出所  
\*1~4「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

調査時点又は期間  
平成24年平均  
調査周期  
毎年

# 産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成24年)



資料:「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

## 1人平均月間現金給与総額2.7%減少

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」及び「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成24年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は280,242円で、平成22年平均を100とする指数で前年と比べると、2.7%減少しました。

男女別にみると、男子は369,606円、女子は179,125円でした。男子を100とした場合の女子の割合は48.5で、格差は前年(51.2)より2.7ポイント拡大しました。

1人平均の月間総実労働時間は、平成22年平均を100とする指数で前年と比べると、0.7%減少して140.0時間でした。

また、常用労働者のうちパートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は、98,190円、一般労働者は392,956円となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の割合は、25.0で、格差は前年(24.4)より0.6ポイント縮小しました。1人平均月間総実労働時間は、パートタイム労働者が、91.9時間、一般労働者が169.8時間となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の割合は54.1で、格差は前年(53.6)より0.5ポイント縮小しました。

一般労働者 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者

※表\*1~4及びグラフの値は、常用労働者5人以上規模の事業所に関する数値です。

## ~最低賃金制度~

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最低額を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

最低賃金には、産業や職種にかかわらず、各都道府県内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に対して適用され、各都道府県に1つずつ定められた「地域別最低賃金」と、特定地域内の特定の産業に従事する労働者を対象に定められた「特定(産業別)最低賃金」の2種類があります。「特定(産業別)最低賃金」は「地域別最低賃金」よりも高い金額水準で定められ、地域別と特定(産業別)の両方の最低賃金が同時に適用される労働者には、使用者は高い方の最低賃金額以上の賃金を支払わなければなりません。

平成25年10月20日から埼玉県内の地域別最低賃金(時間額)は、平成24年度より14円引き上げられ785円となり、東京都(869円)、神奈川県(868円)、大阪府(819円)に次いで全国で4番目に高い額となっています。

資料:厚生労働省HP



おしえてコバトン

# 50 求人・求職

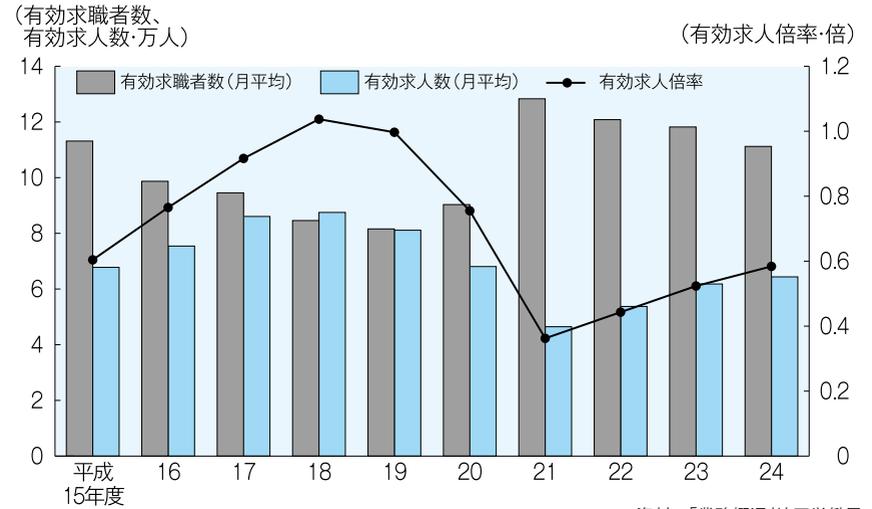
単 位	* 1 有効求人倍率		* 2 新規求人倍率		* 3 就職率		* 4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	0.82		1.32		31.6		629 585	
北海道	0.62	43	0.94	45	23.8	45	30 278	7
青森県	0.61	44	0.92	46	35.6	25	8 040	25
岩手県	0.94	13	1.41	15	47.1	2	7 007	32
宮城県	1.12	4	1.86	2	40.0	10	13 561	13
秋田県	0.69	34	1.11	36	40.5	8	5 941	35
山形県	0.91	14	1.38	16	41.1	5	5 680	37
福島県	1.06	7	1.60	8	40.7	7	11 451	15
茨城県	0.80	26	1.20	28	32.3	33	11 965	14
栃木県	0.82	22	1.37	17	36.5	23	9 333	22
群馬県	0.97	10	1.53	10	34.3	29	9 308	23
埼玉県	0.58	46	0.95	44	23.4	46	31 007	5
千葉県	0.67	38	1.15	33	28.1	41	25 616	9
東京都	1.13	3	1.90	1	24.6	44	58 747	1
神奈川県	0.59	45	0.98	43	22.5	47	38 614	3
新潟県	0.85	19	1.26	25	37.0	21	11 021	17
富山県	0.99	8	1.50	11	42.2	4	4 877	40
石川県	0.97	10	1.50	11	39.4	12	5 921	36
福井県	1.18	1	1.73	4	49.8	1	3 781	45
山梨県	0.66	39	1.05	42	31.5	35	4 001	44
長野県	0.82	22	1.33	22	37.1	19	10 961	18
岐阜県	0.98	9	1.45	13	33.7	30	8 872	24
静岡県	0.79	27	1.23	26	30.2	38	18 205	10
愛知県	1.14	2	1.76	3	26.6	43	31 867	4
三重県	0.90	15	1.37	17	31.5	35	9 498	21
滋賀県	0.68	37	1.08	39	32.5	32	7 827	27
京都府	0.81	24	1.34	20	30.3	37	13 977	12
大阪府	0.81	24	1.35	19	29.5	40	45 209	2
兵庫県	0.69	34	1.14	35	32.2	34	28 687	8
奈良県	0.72	30	1.20	28	35.2	27	6 994	33
和歌山県	0.84	20	1.32	23	39.0	14	4 729	41
鳥取県	0.72	30	1.20	28	40.3	9	3 603	47
島根県	0.96	12	1.55	9	42.9	3	3 685	46
岡山県	1.09	5	1.65	5	34.9	28	9 733	19
広島県	0.90	15	1.61	6	37.1	19	14 965	11
山口県	0.87	18	1.34	20	36.2	24	7 241	31
徳島県	0.89	17	1.43	14	39.6	11	4 313	43
香川県	1.08	6	1.61	6	36.6	22	5 263	38
愛媛県	0.83	21	1.32	23	35.4	26	7 295	30
高知県	0.63	42	1.07	40	33.7	30	4 577	42
福岡県	0.72	30	1.16	32	30.2	38	30 471	6
佐賀県	0.75	28	1.17	31	38.3	16	4 955	39
長崎県	0.65	41	1.07	40	37.6	17	7 886	26
熊本県	0.69	34	1.23	26	37.2	18	11 075	16
大分県	0.74	29	1.15	33	39.1	13	7 314	29
宮崎県	0.71	33	1.10	37	41.0	6	6 926	34
鹿児島県	0.66	39	1.09	38	38.9	15	9 590	20
沖縄県	0.42	47	0.74	47	26.9	42	7 722	28

資料出所  
\* 1～3「労働市場年報」厚生労働省  
\* 4「雇用保険事業年報」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
平成24年度  
平成24年度月平均

調査周期  
毎年  
毎年

# 求人・求職者数及び有効求人倍率



## 有効求人倍率 3年連続上昇

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成24年度の有効求人倍率は0.58倍(有効求職者数1,334,584人、有効求人人数772,413人)で、前年度を0.06ポイント上回り、3年連続上昇しました。

また、新規求人倍率も0.95倍(新規求職申込件数296,865件、新規求人人数280,799人)と前年度を0.09ポイント上回りました。

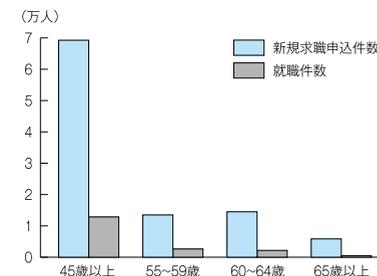
就職率は23.4%(就職件数69,536件)で、前年度を1.8ポイント上回りました。

「雇用保険事業年報」によると、平成24年度月平均の雇用保険受給者実人員は31,007人で、前年度より2,817人減少し、全国第5位でした。

**有効求人倍率** 有効求人人数÷有効求職者数  
**新規求人倍率** 新規求人人数÷新規求職申込件数  
**就職率** 就職件数÷新規求職申込件数×100

※表\*1～3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

## ～中高年齢者(45歳以上)の職業紹介状況～



「労働市場年報(平成24年度)」によると、本県の45歳以上の中高年齢者の就職率は18.5%(新規求職申込件数69,259件、就職件数12,845件)でした。しかし、そのうち65歳以上だけみると、半分以下の8.5%(新規求職申込件数5,839件、就職件数495件)となっています。

注)パートタイムを除く。  
資料：「労働市場年報」厚生労働省

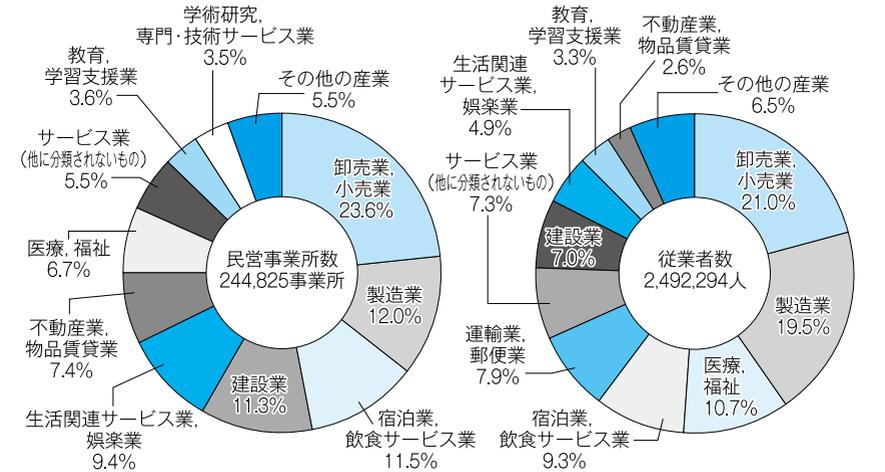


おしえてコバトン

# 51 事業所

# 産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比 (平成24年2月1日現在)

単 位	* 1 民営事業所数		* 2 民営事業所新設事業所数		* 3 民営事業所本所・本社・本店数		* 4 民営事業所従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5 453 635		135 817		270 634		55 837 252	
北海道	231 549	6	6 707	5	11 154	5	2 159 641	8
青森県	59 346	30	1 067	34	2 678	31	503 372	33
岩手県	57 551	32	2 034	17	2 970	27	509 979	31
宮城県	92 769	18	3 366	11	4 292	17	955 780	15
秋田県	50 817	37	941	37	2 288	38	418 749	39
山形県	57 963	31	929	39	2 473	33	479 223	35
福島県	86 170	20	1 954	22	3 633	19	782 816	22
茨城県	118 063	12	2 172	15	4 717	15	1 216 659	12
栃木県	89 194	19	1 791	24	3 478	22	865 025	19
群馬県	93 556	17	1 748	25	3 589	20	878 540	18
埼玉県	244 825	5	5 801	8	10 205	8	2 492 294	5
千葉県	190 239	9	4 569	9	8 079	10	2 042 622	9
東京都	627 357	1	17 619	1	43 278	1	8 655 267	1
神奈川県	290 603	4	8 089	4	14 683	4	3 370 740	4
新潟県	117 675	14	2 091	16	5 441	13	1 033 472	14
富山県	53 524	35	905	40	2 703	30	507 159	32
石川県	61 710	29	1 392	28	2 850	29	538 709	29
福井県	42 815	42	694	46	1 975	39	372 509	41
山梨県	44 084	41	934	38	1 568	46	367 195	42
長野県	108 638	15	2 028	18	4 860	14	923 685	16
岐阜県	102 073	16	2 013	19	4 691	16	882 086	17
静岡県	178 399	10	4 219	10	8 099	9	1 736 157	10
愛知県	316 912	3	8 237	3	17 070	3	3 637 298	3
三重県	79 050	22	1 616	26	3 375	24	795 969	21
滋賀県	55 469	33	1 209	33	2 545	32	590 842	25
京都府	117 884	13	2 243	14	5 498	12	1 118 404	13
大阪府	408 713	2	12 053	2	23 744	2	4 334 776	2
兵庫県	218 877	7	5 891	7	10 237	7	2 173 594	7
奈良県	46 711	40	888	41	1 909	42	427 579	37
和歌山県	49 196	38	944	36	1 910	41	376 733	40
鳥取県	26 227	47	525	47	1 334	47	226 944	47
島根県	36 300	46	720	45	1 916	40	292 056	45
岡山県	81 438	21	1 869	23	3 953	18	805 627	20
広島県	129 504	11	3 299	12	6 466	11	1 287 533	11
山口県	63 381	26	1 345	29	3 232	25	584 608	26
徳島県	37 436	44	844	43	1 611	44	306 064	44
香川県	48 381	39	946	35	2 331	36	426 402	38
愛媛県	65 491	25	1 251	31	2 858	28	576 727	27
高知県	36 771	45	740	44	1 597	45	281 772	46
福岡県	212 017	8	6 668	6	10 436	6	2 174 722	6
佐賀県	37 998	43	876	42	1 736	43	349 694	43
長崎県	63 275	27	1 313	30	3 097	26	551 755	28
熊本県	76 153	24	1 972	20	3 404	23	701 614	24
大分県	54 159	34	1 215	32	2 304	37	485 108	34
宮崎県	53 060	36	1 554	27	2 354	35	450 481	36
鹿児島県	77 335	23	1 964	21	3 568	21	674 469	24
沖縄県	62 977	28	2 572	13	2 445	34	514 802	30



資料：「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

## 民営事業所数及び従業者数、ともに全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成24年2月1日現在の民営事業所数は244,825事業所、従業者数は2,492,294人で、ともに全国第5位でした。平成23年以降に新設された民営事業所数は5,801事業所、本所・本社・本店数は10,205事業所で、ともに全国第8位でした。

## 民営事業所数及び従業者数、ともに卸売業、小売業が最多

民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が57,812事業所で最も多く、次いで、「製造業」が29,417事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が28,253事業所、「建設業」が27,644事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が22,960事業所と続き、これら5産業で全体の67.8%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が523,537人と最も多く、次いで、「製造業」が487,051人、「医療、福祉」が266,541人、「宿泊業、飲食サービス業」が230,911人、「運輸業、郵便業」が196,246人と続き、これら5産業で全体の68.4%を占めています。

※表\*2の値は、調査日現在に存在した事業所のうち、平成23年1月1日以降に開設した事業所数です。

## ◆都道府県別事業所数トップ10◆

単位：事業所

順位	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニエンスストア	順位	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニエンスストア
1	東京都 1,640	愛知県 223	東京都 3,535	6	北海道 635	大阪府 176	埼玉県 1,548
2	大阪府 1,022	兵庫県 205	北海道 2,029	7	兵庫県 608	新潟県 166	千葉県 1,435
3	神奈川県 987	福岡県 204	神奈川県 1,910	8	千葉県 584	北海道 161	福岡県 1,226
4	愛知県 882	埼玉県 203	愛知県 1,820	9	福岡県 486	東京都 152	兵庫県 950
5	埼玉県 788	千葉県 185	大阪府 1,629	10	静岡県 382	神奈川県 152	静岡県 923

資料：「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

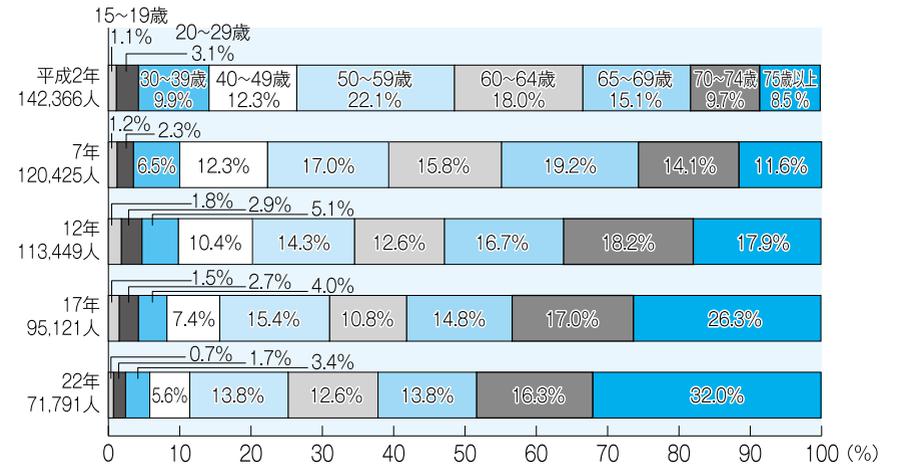
資料出所 \*1~4「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成24年2月1日 調査周期 5年

# 52 農業

## 農業就業人口の年齢構成比 (各年2月1日現在)

単 位	* 1 総農家数		* 2 田面積		* 3 畑面積		* 4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2 527 948		2 465 000		2 072 000		12.2	
北海道	51 203	24	223 800	1	927 400	1	14.7	13
青森県	54 210	21	83 100	10	72 900	4	16.2	10
岩手県	76 377	8	94 800	9	57 200	5	9.9	26
宮城県	65 633	16	105 700	4	24 000	21	17.8	6
秋田県	59 971	19	130 600	3	19 100	23	12.9	19
山形県	53 477	22	96 400	8	25 900	19	13.1	18
福島県	96 598	3	100 900	5	43 800	11	10.5	22
茨城県	103 221	2	99 500	6	73 500	3	28.4	1
栃木県	64 337	17	97 500	7	28 000	17	19.6	5
群馬県	57 252	20	27 400	32	45 900	9	11.5	21
埼玉県	72 957	11	42 900	23	34 800	13	20.5	4
千葉県	73 716	9	74 800	11	53 000	7	24.8	2
東京都	13 099	47	290	47	7 110	37	3.4	47
神奈川県	27 996	41	3 920	45	16 000	27	8.3	34
新潟県	92 287	5	153 300	2	19 800	22	13.7	15
富山県	29 634	38	56 600	15	2 450	47	13.9	14
石川県	26 411	43	35 700	30	7 010	39	10.2	24
福井県	27 523	42	36 900	29	3 790	46	9.7	27
山梨県	36 805	32	8 100	44	16 400	26	5.5	44
長野県	117 316	1	54 700	16	55 700	6	8.1	35
岐阜県	70 770	12	44 100	20	13 300	31	5.4	45
静岡県	70 283	13	23 000	38	46 100	8	8.9	32
愛知県	84 028	6	44 100	20	33 800	14	15.1	12
三重県	52 355	23	45 700	19	15 100	28	10.5	22
滋賀県	36 017	33	48 900	18	4 150	44	13.2	17
京都府	35 622	35	24 600	34	6 840	40	6.8	40
大阪府	26 360	44	9 730	43	3 830	45	7.2	39
兵庫県	95 499	4	69 300	13	6 550	41	9.0	30
奈良県	28 563	40	15 900	41	6 310	42	6.0	42
和歌山県	33 799	36	10 300	42	24 300	20	7.3	38
鳥取県	31 953	37	23 700	35	11 200	32	10.0	25
島根県	39 467	30	30 400	31	7 500	36	5.7	43
岡山県	73 498	10	52 500	17	14 800	29	9.5	28
広島県	66 321	15	42 100	24	14 800	29	6.7	41
山口県	43 171	28	40 000	26	9 180	35	8.0	36
徳島県	35 797	34	20 500	40	10 100	34	7.4	37
香川県	39 790	29	26 100	33	5 400	43	16.8	9
愛媛県	50 234	25	23 700	35	28 400	16	9.2	29
高知県	29 619	39	21 300	39	7 110	37	4.0	46
福岡県	61 981	18	67 300	14	17 900	24	17.1	7
佐賀県	25 108	45	43 500	22	10 200	33	22.0	3
長崎県	38 745	31	23 400	37	26 900	18	12.3	20
熊本県	66 869	14	70 400	12	45 300	10	15.6	11
大分県	46 623	26	40 500	25	16 600	25	9.0	30
宮崎県	45 804	27	37 200	28	31 300	15	8.9	32
鹿児島県	78 102	7	39 200	27	82 900	2	13.3	16
沖縄県	21 547	46	851	46	38 000	12	17.0	8



注)平成2年のみ16歳以上を集計している。  
資料:「農林業センサス」農林水産省HP

### 総農家数、農業就業人口は減少傾向

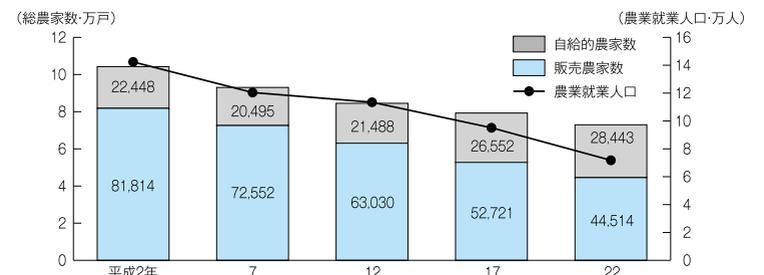
「農林業センサス」によると、平成22年2月1日現在の総農家数は72,957戸(販売農家数44,514戸、自給的農家数28,443戸)で、前回調査(平成17年)より6,316戸減少し、全国第11位でした。総農家数は年々減少し、平成2年と比べると、30.0%も減少しています。その内訳をみると、販売農家数は45.6%も減少し、その反面、自給的農家数は26.7%増加しています。農業就業人口(農業従事者のうち、主として農業に従事している人)も年々減少しており、平成2年と比べると平成22年は半減しています。年齢構成も高齢化が進み、平成2年は75歳以上が8.5%だったものが、平成22年は32.0%にもなりました。

### 耕地率は全国第4位

「農林水産統計データ」によると、平成25年7月15日現在の田面積は、前年より300ha減少し、42,900haで全国第23位でした。畑面積も、前年より300ha減少し、34,800haで全国第13位でした。また、耕地率は、前年より0.1ポイント低下して、20.5%で全国第4位でした。

- 販売農家** 経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家
- 自給的農家** 経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家
- 耕地率** 総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合

### ◆総農家数及び農業就業人口の推移◆



注)総農家数=販売農家数+自給的農家数  
資料:「農林業センサス」農林水産省HP

資料出所  
\* 1 「農林業センサス」農林水産省HP  
\* 2~4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間  
平成22年2月1日  
平成25年7月15日  
調査周期  
5年  
毎年

# 53 農産物

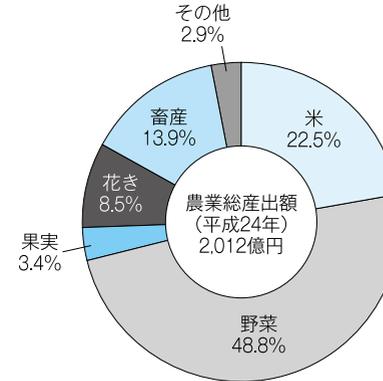
# 部門別農業産出額構成比

単 位	* 1 農業総産出額		* 2 米産出額		* 3 野菜産出額		* 4 畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	85 251		20 286		21 896		25 880	
北海道	10 536	1	1 439	2	1 915	1	5 417	1
青森県	2 759	10	617	11	576	13	760	11
岩手県	2 476	11	656	10	240	27	1 334	4
宮城県	1 810	20	885	6	217	30	626	12
秋田県	1 877	19	1 204	3	239	28	303	26
山形県	2 352	12	972	5	373	22	334	25
福島県	2 021	17	867	7	436	18	388	20
茨城県	4 281	2	1 008	4	1 626	3	1 075	5
栃木県	2 786	8	832	8	815	8	886	9
群馬県	2 220	15	197	34	850	7	892	8
埼玉県	2 012	18	452	16	982	6	279	29
千葉県	4 153	3	814	9	1 653	2	1 042	6
東京都	271	47	1	47	154	38	19	47
神奈川県	805	35	41	45	444	17	151	36
新潟県	2 775	9	1 698	1	387	20	462	14
富山県	692	39	492	13	50	47	86	40
石川県	559	43	333	22	83	44	87	39
福井県	477	44	336	21	62	46	42	45
山梨県	811	34	70	44	108	42	71	42
長野県	2 277	13	513	12	682	11	274	30
岐阜県	1 147	27	280	28	338	24	380	22
静岡県	2 114	16	218	32	580	12	413	17
愛知県	3 075	6	356	20	1 090	5	794	10
三重県	1 122	29	332	23	165	35	345	24
滋賀県	665	41	425	18	79	45	107	38
京都府	718	37	206	33	239	28	138	37
大阪府	344	46	86	43	155	37	21	46
兵庫県	1 522	21	487	14	434	19	470	13
奈良県	437	45	126	41	112	41	58	43
和歌山県	1 022	31	92	42	156	36	56	44
鳥取県	684	40	177	36	191	32	207	33
島根県	624	42	261	29	91	43	198	34
岡山県	1 319	23	419	19	197	31	455	15
広島県	1 134	28	325	24	184	33	412	18
山口県	697	38	303	26	133	39	172	35
徳島県	1 054	30	152	39	378	21	267	32
香川県	804	36	170	37	252	26	269	31
愛媛県	1 230	26	181	35	176	34	293	28
高知県	969	32	135	40	555	14	73	41
福岡県	2 265	14	471	15	773	9	378	23
佐賀県	1 267	25	303	26	366	23	299	27
長崎県	1 422	22	159	38	455	16	441	16
熊本県	3 245	5	450	17	1 176	4	949	7
大分県	1 312	24	307	25	338	24	411	19
宮崎県	3 036	7	235	31	737	10	1 662	3
鹿児島県	4 054	4	261	29	524	15	2 347	2
沖縄県	877	33	6	46	128	40	385	21

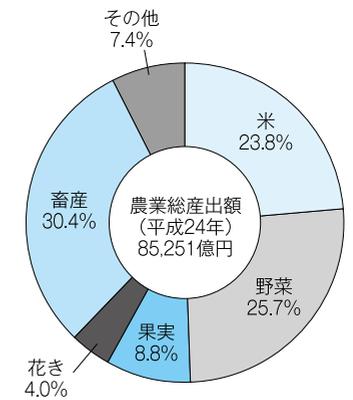
資料出所 \*1~4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成24年 毎年

埼玉県



全国



資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

## 農業総産出額の48.8%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成24年の農業総産出額は2,012億円で、部門別では野菜が最も多く、全体の48.8%に当たる982億円で、全国第6位でした。次いで、米452億円(22.5%)、畜産279億円(13.9%)、花き172億円(8.5%)、果実68億円(3.4%)の順でした。

※表\*1~4の全国値は、都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額(全国)」を用いました。

### ~主要農産物の産出額等データ(平成24年)~

#### 野菜 982億円(全国第6位)

主な品目の産出額及び収穫量(24年産)			
品目	産出額	全国順位	収穫量
さといも	64億円	1位	16,300t
こまつな	53億円	1位	17,500t
ねぎ	161億円	2位	59,800t
ほうれんそう	122億円	2位	29,500t
ブロッコリー	43億円	2位	14,900t
きゅうり	137億円	2位	48,600t
はくさい	17億円	3位	22,300t
えだまめ	32億円	4位	5,860t
にんじん	20億円	8位	20,200t
スイートコーン	13億円	8位	5,530t
なす	23億円	10位	10,400t
いちご	54億円	10位	3,790t

#### 麦類 11億円(全国第5位)

小麦(24年産)	
産出額	8億円(全国第4位)
作付面積	5,500ha(全国第7位)
収穫量	17,600t(全国第7位)

#### 果実 68億円(全国第31位)

主な品目の産出額及び収穫量(24年産)			
品目	産出額	全国順位	収穫量
日本なし	41億円	7位	9,370t
ぶどう	12億円	18位	1,510t
くり	3億円	6位	755t

#### 花き 172億円(全国第4位)

主な品目の産出額及び出荷量(24年産)			
品目	産出額	全国順位	出荷量
ゆり(切花)	35億円	1位	2,780万本
洋ラン(鉢物)	23億円	3位	92万鉢
パンジー(苗)	7億円	1位	1,120万本

#### 茶(生葉) 13億円(全国第9位)

茶(24年産)	
栽培面積	961ha(全国第10位)
収穫量(生葉)	2,750t(全国第13位)

資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

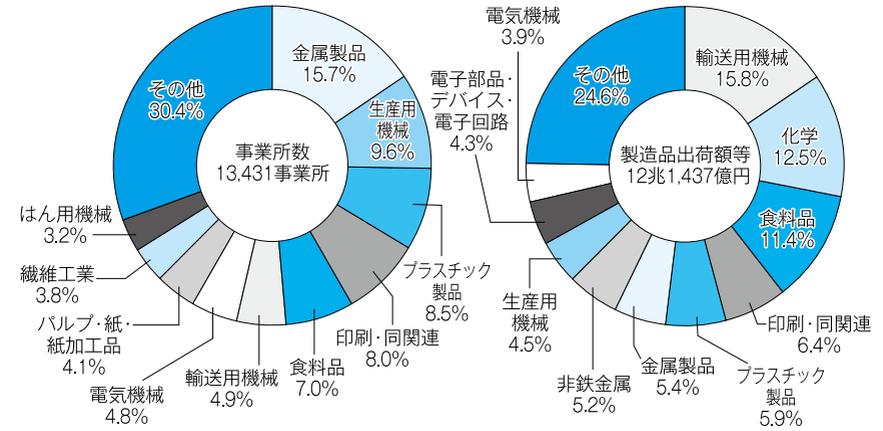


おしえてコバトン

# 54 工業

## 産業中分類別事業所数(製造業・平成24年2月1日現在)、 製造品出荷額等(平成23年) 構成比

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 製造品出荷額等		* 4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	233 186		7 472 111		284 968 753		91 554 445	
北海道	6 078	11	161 750	18	6 052 133	18	1 503 113	22
青森県	1 558	41	54 912	39	1 403 203	41	611 228	39
岩手県	2 211	34	81 154	29	1 911 917	35	516 273	41
宮城県	2 668	26	102 510	24	2 767 306	29	897 942	28
秋田県	2 106	35	63 198	37	1 210 954	43	471 384	42
山形県	2 896	25	102 257	25	2 639 907	30	811 213	31
福島県	3 988	20	150 168	19	4 320 880	24	1 364 424	23
茨城県	6 110	10	253 949	8	10 536 767	8	3 529 868	8
栃木県	4 997	18	191 874	13	7 601 984	14	2 372 336	14
群馬県	5 910	14	196 803	12	7 383 256	15	2 809 685	10
埼玉県	13 431	4	380 449	4	12 143 721	6	4 393 442	6
千葉県	5 917	13	203 900	11	11 886 718	7	3 172 316	9
東京都	16 664	3	321 859	7	8 699 292	11	3 577 067	7
神奈川県	9 452	7	368 660	5	17 850 594	2	5 270 951	3
新潟県	6 116	9	182 061	17	4 341 366	23	1 711 321	20
富山県	3 028	24	118 098	23	3 365 291	26	1 261 347	25
石川県	3 296	22	90 881	27	2 438 195	32	790 342	33
福井県	2 587	28	69 891	32	1 912 585	34	750 036	35
山梨県	2 214	33	69 213	33	2 215 910	33	925 201	27
長野県	5 814	15	186 568	16	5 282 836	19	2 234 586	16
岐阜県	7 047	8	191 776	14	4 888 473	21	1 814 960	18
静岡県	11 194	5	396 465	3	14 949 739	4	5 214 890	4
愛知県	19 684	2	771 221	1	37 015 616	1	10 811 728	1
三重県	4 192	19	190 930	15	9 415 721	9	2 544 576	12
滋賀県	3 062	23	149 059	20	6 515 559	16	2 329 994	15
京都府	5 365	17	137 837	22	5 038 048	20	1 837 192	17
大阪府	20 983	1	463 080	2	16 492 510	3	5 508 444	2
兵庫県	9 658	6	350 732	6	14 357 443	5	4 576 554	5
奈良県	2 434	30	63 420	36	1 755 693	37	660 750	36
和歌山県	2 106	35	50 545	42	2 941 710	27	892 030	30
鳥取県	935	47	31 925	45	741 935	45	234 992	45
島根県	1 351	44	40 976	44	965 319	44	338 460	44
岡山県	3 854	21	142 903	21	7 733 735	13	1 783 792	19
広島県	5 814	15	207 384	9	8 734 846	10	2 625 147	11
山口県	2 096	37	90 079	28	6 269 842	17	1 602 428	21
徳島県	1 424	43	47 565	43	1 639 985	39	782 652	34
香川県	2 324	31	66 304	35	2 884 677	28	806 017	32
愛媛県	2 599	27	77 816	30	4 344 177	22	1 268 327	24
高知県	1 142	46	23 602	46	492 523	47	172 214	47
福岡県	6 068	12	206 938	10	8 125 832	12	2 472 131	13
佐賀県	1 502	42	54 681	40	1 515 453	40	521 220	40
長崎県	2 044	38	60 337	38	1 653 981	38	613 211	38
熊本県	2 275	32	90 933	26	2 558 691	31	969 094	29
大分県	1 687	39	68 153	34	4 199 442	25	897 296	29
宮崎県	1 605	40	51 471	41	1 341 995	42	462 516	43
鹿児島県	2 499	29	72 512	31	1 826 263	36	657 176	37
沖縄県	1 201	45	23 312	47	604 731	46	182 579	46



資料：「経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告」県統計課

### 事業所数は増加、従業者数は減少に転じる

「経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」によると、平成24年2月1日現在の事業所数は、13,431事業所(前年比4.3%増)、従業者数は380,449人(前年比3.3%減)で、ともに全国第4位でした。

また、平成23年の製造品出荷額等は12兆1,437億円で全国第6位、付加価値額も4兆3,934億円で全国第6位でした。

### 事業所数全体の15.7%を占める金属製品

事業所数を産業中分類別にみると、金属製品(2,107事業所)が最も多く、次いで、生産用機械器具(1,296事業所)、プラスチック製品(1,138事業所)、印刷・同関連(1,072事業所)、食料品(943事業所)と続き、これら5業種で全体の48.8%を占めています。

また、製造品出荷額等は、輸送用機械器具(1兆9,174億円)が最も多く、次いで、化学工業(1兆5,172億円)、食料品(1兆3,838億円)、印刷・同関連(7,811億円)、プラスチック製品(7,142億円)と続き、これら5業種で全体の52.0%を占めています。

※表\*1~4、グラフ及び文中の値は、従業者4人以上の事業所に関する数値です。  
※文及び表中の前年との比較は、「平成22年工業統計調査」の数値を使用しています。

### ◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆

( )は前年比増減率・%

順位	事業所数(事業所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
1	川口市	1,755 ( 3.6)	さいたま市	29,683 ( 1.6)	川崎市	93,703,632 ( 12.7)
2	さいたま市	1,221 ( 15.5)	川口市	24,988 ( 1.0)	狭山市	92,599,426 (△22.9)
3	八潮市	672 (△2.7)	川崎市	23,029 ( 5.2)	さいたま市	81,617,518 ( 5.1)
4	川崎市	554 ( 9.9)	狭山市	15,533 (△10.5)	熊谷市	78,896,420 ( 13.4)
5	戸田市	550 (△2.0)	深谷市	15,348 (△3.7)	深谷市	61,264,694 (△49.1)

資料出所  
\* 1.2 「経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」総務省・経済産業省HP  
\* 3.4 「経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」総務省・経済産業省HP

調査時点又は期間  
平成24年2月1日  
平成23年

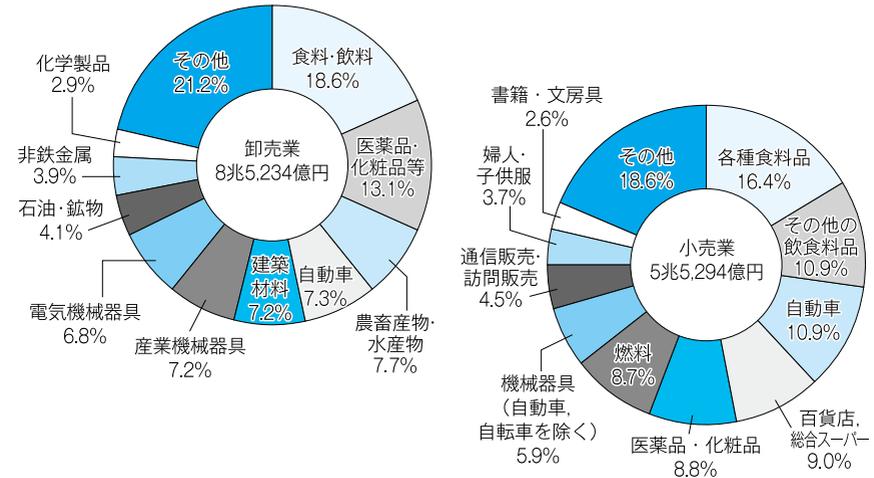
注)従業者4人以上の事業所に関する数値  
資料：「平成24年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告(平成23年分)」県統計課

# 55 商業

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 年間商品販売額		* 4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m <sup>2</sup>	順位
全 国	1 405 021		11 225 151		450 927 646		132 917 692	
北海道	57 265	7	455 615	7	14 890 903	6	6 513 300	6
青森県	16 314	28	109 099	28	2 661 121	31	1 751 398	27
岩手県	15 623	31	102 192	32	2 716 377	29	1 602 028	30
宮城県	26 006	15	208 915	14	9 023 394	11	2 663 091	15
秋田県	13 947	36	84 970	39	1 946 983	38	1 430 307	35
山形県	15 281	32	92 687	34	2 156 938	33	1 525 026	31
福島県	22 512	20	145 399	21	3 529 698	21	2 323 262	21
茨城県	30 377	14	218 371	13	5 775 259	16	3 460 727	11
栃木県	22 578	19	153 399	20	4 693 478	17	2 539 658	18
群馬県	22 958	18	164 824	18	6 085 270	15	2 640 832	16
埼玉県	57 812	6	501 145	5	14 052 832	7	6 552 214	5
千葉県	48 023	9	420 021	9	10 031 126	10	5 927 381	7
東京都	154 578	1	1 861 749	1	148 346 542	1	9 874 748	1
神奈川県	67 842	4	627 756	4	16 638 023	5	6 658 959	4
新潟県	31 149	12	200 434	15	6 130 127	14	3 025 512	13
富山県	14 645	34	91 075	36	2 783 987	28	1 414 661	36
石川県	15 737	30	106 311	29	3 348 840	23	1 617 829	29
福井県	11 075	41	71 668	41	1 756 933	39	1 095 416	43
山梨県	10 491	44	66 474	43	1 485 431	42	1 127 939	42
長野県	25 547	16	168 136	17	4 436 106	18	2 698 332	14
岐阜県	25 304	17	168 471	16	3 769 586	20	2 604 651	17
静岡県	45 480	10	314 916	10	8 845 325	12	3 997 559	10
愛知県	79 439	3	688 813	3	35 381 537	3	7 537 390	2
三重県	20 311	24	140 995	23	3 190 633	25	2 380 163	20
滋賀県	13 520	38	105 169	31	2 067 558	35	1 750 523	28
京都府	30 538	13	236 942	12	6 418 870	13	2 500 282	19
大阪府	105 056	2	944 558	2	50 425 250	2	7 397 279	3
兵庫県	56 671	8	426 705	8	12 560 535	8	5 675 725	8
奈良県	12 434	40	88 198	38	1 656 815	41	1 331 137	37
和歌山県	13 910	37	79 010	40	1 708 937	40	1 143 450	40
鳥取県	7 216	47	46 063	47	1 043 826	47	794 701	47
島根県	10 189	45	56 412	46	1 158 196	46	901 702	46
岡山県	22 174	21	157 403	19	4 280 849	19	2 284 270	22
広島県	34 350	11	260 532	11	10 194 160	9	3 251 295	12
山口県	17 805	27	115 290	26	2 520 359	32	1 795 699	26
徳島県	10 187	46	58 902	45	1 274 631	45	966 087	44
香川県	13 074	39	89 336	37	3 076 517	26	1 437 053	33
愛媛県	18 192	26	116 230	25	3 019 043	27	1 806 093	25
高知県	10 624	43	62 153	44	1 290 525	44	927 607	45
福岡県	60 494	5	465 612	6	17 641 737	4	5 601 090	9
佐賀県	10 672	42	66 943	42	1 467 187	43	1 136 500	41
長崎県	18 444	25	110 708	27	2 668 721	30	1 435 614	34
熊本県	21 697	23	144 596	22	3 222 289	24	2 039 458	23
大宮	14 841	33	97 332	33	1 979 042	37	1 463 488	32
大宮	14 380	35	91 238	35	2 144 723	34	1 280 719	38
鹿児島県	22 124	22	136 694	24	3 429 084	22	1 814 398	24
沖縄県	16 135	29	105 690	30	2 002 345	36	1 221 139	39

資料出所 \* 1,2,4 「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」総務省・経済産業省HP  
 \* 3 「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」総務省・経済産業省HP  
 調査時点又は期間 平成24年2月1日  
 調査周期 5年

## 年間商品販売額の産業小分類別構成比(平成23年度)



資料：「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」総務省・経済産業省HP

### 卸売業、小売業の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位

「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」によると、平成24年2月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は57,812事業所(卸売業14,766事業所、小売業43,046事業所)で、全国第6位でした。

従業者数は、501,145人(卸売業135,436人、小売業365,709人)で、全国第5位でした。

### 年間商品販売額は全国第7位

平成23年の年間商品販売額は14兆,528億円(卸売業8兆5,234億円、小売業5兆5,294億円)で、全国第7位でした。

卸売業、小売業をそれぞれ産業小分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆5,818億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が1兆1,149億円、「農畜産物・水産物」が6,574億円、「自動車」が6,221億円、「建築材料」が6,122億円となっており、これら5産業で卸売業全体の53.8%を占めています。小売業は、「各種食料品」が9,062億円と最も多く、次いで「その他の飲食料品」が6,043億円、「自動車」が6,032億円、「百貨店、総合スーパー」が4,986億円、「医薬品・化粧品」が4,866億円となっており、これら5産業で小売業全体の56.0%を占めています。

小売業の売場面積は、655万2,214㎡で全国第5位でした。

※表\*3、グラフ及び下の表の年間商品販売額は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所を除いて集計した数値です。

※表\*4は、小売業のみの数値です。

### ◆事業所数、従業者数、年間商品販売額の上位5市◆

順位	事業所数(事業所)	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)
1	さいたま市 7,321	さいたま市 79,395	さいたま市 4,643,576
2	川口市 3,385	川口市 26,865	川口市 999,943
3	越谷市 2,109	越谷市 18,121	越谷市 715,487
4	川越市 1,976	川越市 17,768	川越市 614,353
5	熊谷市 1,734	所沢市 14,781	熊谷市 592,842

資料：「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」総務省・経済産業省HP

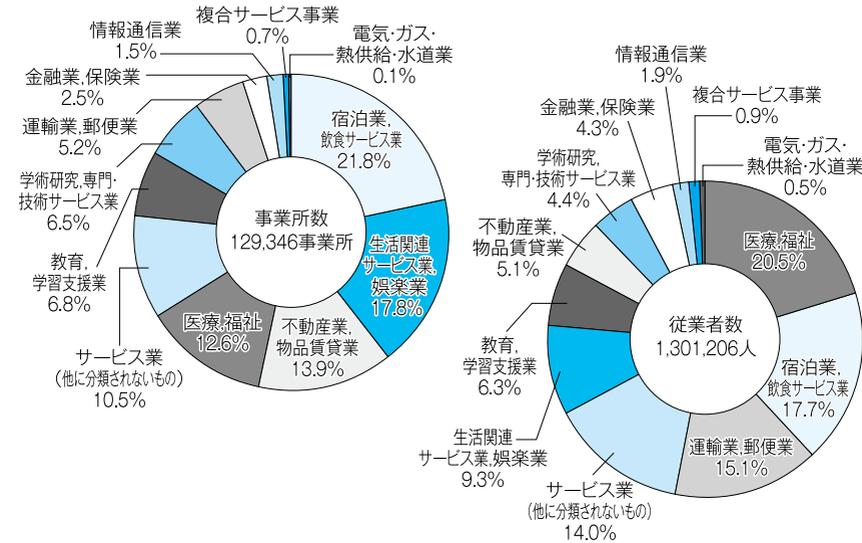
# 56 サービス業等

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	事業所数		従業者数		そば・うどん店数	カラオケボックス業数		
	事業所	順位	人	順位	事業所	事業所	順位	
全 国	2 996 774		30 588 804		31 869	5 910		
北海道	135 318	5	1 250 640	7	1 238	205	9	
青森県	33 303	29	263 724	31	166	51	35	
岩手県	31 484	30	249 194	33	226	28	43	
宮城県	50 945	16	523 001	14	435	66	29	
秋田県	26 626	37	208 694	39	162	31	41	
山形県	29 992	33	221 743	37	448	37	39	
福島県	45 241	20	382 718	21	367	66	29	
茨城県	59 244	13	593 601	13	856	141	12	
栃木県	45 628	19	423 877	17	896	60	31	
群馬県	47 122	18	415 806	18	937	67	28	
埼玉県	129 346	6	1 301 206	5	2 348	403	3	
千葉県	108 010	9	1 187 552	8	1 361	252	6	
東京都	379 650	1	5 555 909	1	4 996	742	1	
神奈川県	172 355	3	1 999 689	3	1 862	342	4	
新潟県	58 077	14	488 827	15	359	74	25	
富山県	26 629	36	231 458	36	232	22	46	
石川県	31 109	31	272 231	30	307	25	44	
福井県	20 710	42	176 674	43	275	16	47	
山梨県	23 587	41	184 952	41	378	30	42	
長野県	57 372	15	445 392	16	789	76	24	
岐阜県	50 095	17	411 311	19	440	54	34	
静岡県	91 574	10	821 381	10	953	136	13	
愛知県	168 412	4	1 779 464	4	1 737	222	7	
三重県	41 486	22	376 134	23	318	92	19	
滋賀県	29 290	34	278 435	29	185	58	33	
京都府	62 590	12	620 159	12	667	112	15	
大阪府	229 159	2	2 461 773	2	2 054	497	2	
兵庫県	124 180	7	1 181 271	9	1 102	221	8	
奈良県	25 199	40	236 631	35	220	77	22	
和歌山県	26 025	38	196 886	40	125	108	16	
鳥取県	14 538	47	119 572	47	89	23	45	
島根県	19 048	46	151 513	46	135	32	40	
岡山県	42 954	21	406 924	20	392	105	17	
広島県	71 165	11	672 996	11	457	150	11	
山口県	34 582	27	306 738	28	242	68	27	
徳島県	20 401	43	162 907	44	253	42	38	
香川県	25 666	39	218 993	38	604	71	26	
愛媛県	35 087	26	308 416	27	298	88	21	
高知県	20 031	45	157 700	45	147	49	37	
福岡県	118 421	8	1 267 165	6	1 115	305	5	
佐賀県	20 274	44	182 637	42	143	50	36	
長崎県	34 216	28	314 526	26	173	100	18	
熊本県	41 326	23	382 493	22	312	159	10	
大分県	30 078	32	258 520	32	231	77	22	
宮崎県	28 820	35	243 870	34	257	59	32	
鹿児島県	41 213	24	365 061	24	259	130	14	
沖縄県	39 196	25	328 440	25	323	91	20	

資料出所 \*1~4「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成24年2月1日 5年

## 産業大分類別事業所数、従業者数構成比 (平成24年2月1日現在)



### 事業所数が最も多い宿泊業、飲食サービス業

「経済センサス-活動調査」によると、平成24年2月1日現在の民営のサービス業等事業所数は129,346事業所、従業者数は1,301,206人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業が28,253事業所(事業所全体の21.8%)と最も多く、次いで、生活関連サービス業、娯楽業22,960事業所(同17.8%)、不動産業、物品賃貸業17,996事業所(同13.9%)と続き、この3業種で全体の53.5%と過半数を占めています。

事業所数を産業細分類別にみると、そば・うどん店数は2,348事業所で全国第2位、カラオケボックス業数は403事業所で全国第3位でした。

### 従業者数が最も多い医療、福祉

従業者数は、医療、福祉が266,541人(従業者全体の20.5%)と最も多く、次いで、宿泊業、飲食サービス業が230,911人(同17.7%)、運輸業、郵便業196,246人(同15.1%)と続き、この3業種で全体の53.3%と過半数を占めています。

※表\*1~2の値は、第3次産業(公務を除く)から「卸売業、小売業」を除いた数値です。

### ◆サービス業等の都道府県別事業所数のトップ5◆

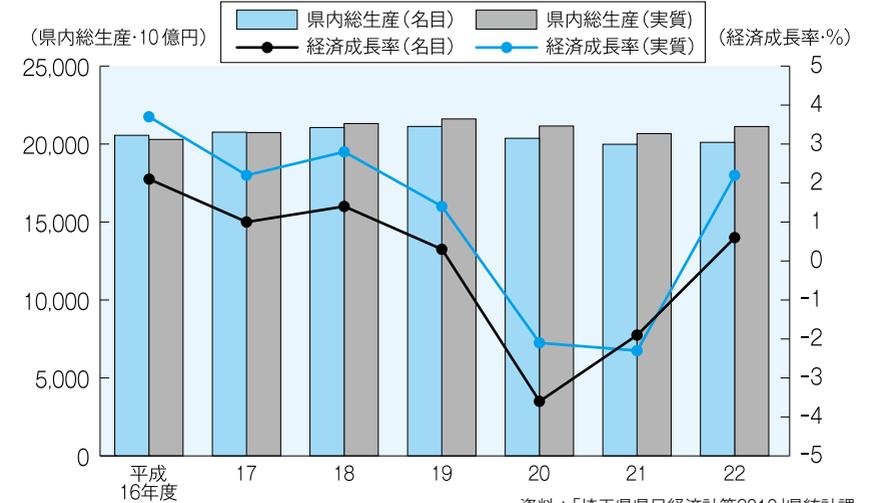
順位	ラーメン店		美容業		学習塾	
	都道府県	事業所数	都道府県	事業所数	都道府県	事業所数
1	東京都	2,786	東京都	13,436	東京都	4,277
2	北海道	1,619	大阪府	9,920	大阪府	3,672
3	神奈川県	1,369	愛知県	8,474	神奈川県	3,486
4	埼玉県	1,289	神奈川県	8,330	愛知県	3,470
5	千葉県	1,168	埼玉県	7,733	埼玉県	2,960

資料：「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

# 57 県民経済計算

## 県内総生産と経済成長率

単 位	* 1 名目県内総生産		* 2 実質県内総生産		* 3 実質経済成長率		* 4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国・億円)	順位	百万円(全国・億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	4 800 980		5 123 156		3.4		2 752	
北海道	18 428 392	7	18 840 406	8	1.1	38	2 440	36
青森県	4 474 760	28	4 595 488	30	0.9	39	2 345	38
岩手県	4 096 965	33	4 297 855	33	△0.8	46	2 234	44
宮城県	8 045 272	15	8 386 951	17	1.2	36	2 450	35
秋田県	3 526 125	38	3 718 839	37	1.2	37	2 291	42
山形県	3 739 070	34	4 122 267	34	5.8	7	2 464	34
福島県	7 126 334	20	7 717 572	20	2.3	26	2 586	27
茨城県	11 188 477	11	11 781 045	11	6.2	4	2 978	5
栃木県	7 807 794	17	8 424 848	16	4.9	13	2 938	6
群馬県	7 427 842	18	7 856 007	19	5.2	11	2 716	21
埼玉県	20 108 381	5	21 123 657	5	2.2	29	2 782	15
千葉県	19 005 963	6	19 845 648	6	0.3	44	2 725	19
東京都	91 139 263	1	94 222 729	1	0.4	43	4 306	1
神奈川県	29 757 052	4	31 069 710	4	2.0	31	2 910	7
新潟県	8 606 775	14	8 985 566	14	2.2	28	2 632	25
富山県	4 370 400	30	4 584 053	31	6.0	6	2 900	8
石川県	4 264 966	32	4 561 838	32	2.3	27	2 652	23
福井県	3 302 825	41	3 524 023	41	3.7	19	2 796	14
山梨県	3 123 259	42	3 406 783	42	9.3	1	2 802	13
長野県	8 024 077	16	8 905 551	15	5.0	12	2 718	20
岐阜県	7 093 400	21	7 467 614	22	2.7	25	2 613	26
静岡県	15 765 640	10	16 904 003	10	5.5	10	3 100	3
愛知県	31 642 329	3	33 675 742	3	0.6	41	3 035	4
三重県	7 368 128	19	8 312 839	18	7.3	2	2 863	9
滋賀県	6 013 854	23	6 505 467	23	5.6	9	3 269	2
京都府	9 372 569	13	9 748 779	13	1.7	32	2 726	18
大阪府	36 384 314	2	37 700 236	2	1.6	33	2 821	11
兵庫県	18 346 170	8	19 344 092	7	5.7	8	2 687	22
奈良県	3 551 806	37	3 797 330	36	3.8	18	2 486	32
和歌山県	3 503 380	39	3 573 629	40	4.7	14	2 548	29
鳥取県	1 836 172	47	1 988 426	47	△1.9	47	2 260	43
島根県	2 325 350	45	2 461 716	45	1.3	35	2 310	40
岡山県	7 064 698	22	7 507 028	21	2.1	30	2 580	28
広島県	10 808 039	12	11 460 149	12	3.0	24	2 850	10
山口県	5 752 238	24	6 038 500	24	3.3	21	2 820	12
徳島県	2 819 974	44	2 993 686	44	4.5	15	2 758	17
香川県	3 571 168	36	3 706 156	38	△0.4	45	2 638	24
愛媛県	4 887 896	27	5 117 632	27	4.5	16	2 516	31
高知県	2 158 415	46	2 220 185	46	3.1	23	2 178	46
福岡県	18 041 898	9	18 572 166	9	3.3	20	2 776	16
佐賀県	2 867 595	43	3 037 260	43	7.1	3	2 533	30
長崎県	4 377 020	29	4 604 806	29	1.5	34	2 297	41
熊本県	5 559 799	25	5 846 453	25	3.1	22	2 341	39
大分県	4 293 466	31	4 626 683	28	6.2	5	2 475	33
宮崎県	3 496 699	40	3 641 750	39	0.7	40	2 211	45
鹿児島県	5 446 148	26	5 668 974	26	4.3	17	2 396	37
沖縄県	3 725 567	35	3 814 707	35	0.5	42	2 025	47



資料：「埼玉県県民経済計算2010」県統計課

### 実質経済成長率 3年ぶりに2.2%の増加

「埼玉県県民経済計算2010」によると、埼玉県の経済規模を示す平成22年度の県内総生産は、名目で20兆1,084億円、実質で21兆1,237億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目で0.6%、実質で2.2%の増加となり、どちらも3年ぶりのプラス成長となりました。

### 1人当たり県民所得は、278万2千円で4年ぶりに増加

県民所得は、前年度より0.6%増加して、20兆174億円でした。これを県の総人口(平成22年10月1日現在国勢調査人口：総務省統計局)で除した1人当たり県民所得は、前年度より0.1%増加して278万2千円で、全国第15位でした。

※表\*1~4の全国値は、「平成23年度国民経済計算確報」の平成22年度値を用いました。  
 ※表\*2は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)による値です。  
 ※表\*3,4は、都道府県値の単位未満の端数も考慮して順位付けをしています。

### ~名目値と実質値、1人当たり県民所得~

#### ◆名目値と実質値◆

名目値とは、実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値で、実質値とは、基準年次からの物価の上昇・下落分を取り除いた値です。

名目値は経済の規模を肌で実感することのできる数値であるため、構成比の分析や国や他県との経済規模の比較に適切な指標です。また、実質値は物価変動分が取り除かれているため、異なる時点のデータを比較する際に適切な指標です。

#### ◆1人当たり県民所得◆

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で割ったものです。

したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



資料出所 \*1~4 「平成23年度国民経済計算」内閣府HP  
 「平成22年度県民経済計算」内閣府HP

調査時点又は期間 平成22年度  
 調査周期 毎年

## ◆製造品出荷額(平成23年)◆

経済センサスは、「経済の国勢調査」と言われる調査です。『基礎調査』と『活動調査』の二つから成り立ち、全国すべての事業所・企業の基本的構造や経済活動の状況を明らかにするとともに、各種統計調査実施のための基礎資料を得ています。

『経済センサス-活動調査』の結果から、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、内国消費税額を含んでいます。

単位：百万円

品 目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
チョコレート類	369 047	埼玉県 64 652 17.5%	大阪府 61 680 16.7%			
中華めん	188 281	埼玉県 36 949 19.6%	神奈川県 15 670 8.3%	北海道 14 526 7.7%	愛知県 12 160 6.5%	東京都 10 972 5.8%
アイスクリーム	289 146	群馬県 44 966 15.6%	埼玉県 38 769 13.4%	静岡県 29 657 10.3%	愛知県 17 645 6.1%	神奈川県 16 763 5.8%
洋生菓子	656 784	愛知県 74 391 11.3%	埼玉県 53 325 8.1%	兵庫県 47 712 7.3%	神奈川県 45 555 6.9%	北海道 41 200 6.3%
食パン	318 490	大阪府 42 863 13.5%	愛知県 40 092 12.6%	神奈川県 37 304 11.7%	埼玉県 27 501 8.6%	東京都 26 688 8.4%
ふとん(羊毛ふとんを含む)	33 794	埼玉県 4 806 14.2%	大阪府 3 850 11.4%	栃木県 3 566 10.6%	愛知県 2 803 8.3%	福岡県 2 179 6.4%
鏡縁・額縁	15 091	埼玉県 3 173 21.0%	愛知県 2 792 18.5%	三重県 1 745 11.6%	広島県 1 641 10.9%	
段ボール箱	1 188 561	埼玉県 109 415 9.2%	愛知県 105 726 8.9%	大阪府 80 302 6.8%	神奈川県 69 158 5.8%	静岡県 61 828 5.2%
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6 522 488	埼玉県 749 107 11.5%	大阪府 731 712 11.2%	滋賀県 576 273 8.8%	兵庫県 502 554 7.7%	栃木県 476 721 7.3%
試薬(診断用試薬を除く)	88 912	埼玉県 26 294 29.6%	兵庫県 18 855 21.2%			
化粧水	179 671	神奈川県 35 868 20.0%	埼玉県 35 290 19.6%	東京都 19 353 10.8%	群馬県 18 282 10.2%	
シャンプー、ヘアリンス	166 153	神奈川県 65 442 39.4%	和歌山県 17 315 10.4%	滋賀県 14 683 8.8%	大阪府 13 718 8.3%	埼玉県 10 623 6.4%
金属製サッシ・ドア	142 854	埼玉県 16 231 11.4%	広島県 11 412 8.0%	兵庫県 7 883 5.5%	群馬県 7 806 5.5%	徳島県 7 646 5.4%
光学レンズ	178 494	埼玉県 73 650 41.3%	東京都 41 296 23.1%	長野県 15 584 8.7%	神奈川県 14 451 8.1%	栃木県 11 043 6.2%
カーエアコン	652 587	愛知県 283 947 43.5%	群馬県 151 583 23.2%	埼玉県 70 753 10.8%	三重県 49 163 7.5%	
節句人形、ひな人形	12 710	埼玉県 7 160 56.3%	福岡県 1 244 9.8%	岡山県 1 092 8.6%		
テニス・卓球・バドミントン用具	19 615	埼玉県 10 759 54.9%				
シャープペンシル	15 924	埼玉県 6 559 41.2%				

資料：「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(品目編)」総務省・経済産業省HP

### ～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿に注意！～

1都道府県内において事業所が2つ以下の場合は、個別の事業所の調査結果がわからないように秘匿になっていて、データは「X」で伏せられています。

ある県の順位を確認するには、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計－全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位とは言えません。



おしえてコバトン